

派遣受入団体等	都道府県名	北海道	
	団体名	北海道	
支援の方法	啓発・研修事業		
本事業を活用しようと考えた目的	本道は小規模市町村が多く、人材不足等により、公営企業会計の適用に関する知識・ノウハウが不足していたことから、こうした市町村等の取組を支援するため。		
スケジュール、主なアドバイス内容	アドバイスを求めた項目	①移行事務の準備 ②固定資産台帳の整備 ③移行事務 ④各種システムの整備 ⑤日常経理・法適用初年度の決算	
	1回目 (A-1)	7月7日	・進捗状況チェック・令和3年度の実施計画・スケジュール設定
	2回目 (B-1)	7月21日	・法適用の概要・公営企業会計の概要(勘定科目表の作成、収支項目の整理等)
	3回目 (C-1)	7月28日	・法適用の概要・公営企業会計の概要
	4回目 (A-2)	8月5日	・固定資産台帳の整備・例規の整備・システム導入
	5回目 (B-2)	8月26日	・固定資産台帳の整備
	6回目 (C-3)	9月1日	・固定資産台帳の整備
	7回目 (A-3)	10月13日	・予算編成準備(勘定科目の整理、収支項目の積算方法の整理)
	8回目 (B-3)	10月20日	・予算・決算
	9回目 (C-3)	11月10日	・予算編成
	10回目 (A-4)	11月16日	・予算編成(実施計画、予定CF、予定BS、注記などの作成)
	11回目 (B-4)	12月22日	・収支シミュレーションの実施・法適用後の経営戦略の策定
	12回目 (C-4)	1月26日	・決算
本事業を活用した取組の進捗・成果	取組状況に応じて3つのクラス（A：令和4年度適用予定団体向け、B：令和5年以降適用予定団体向け・中～上級、C：令和5年度適用予定団体向け・初級）に分けて研修会を開催し、クラスにあわせた研修内容にしてきめ細かい支援を行い、全体として公営企業会計の適用の取組を加速させることができた。		
本事業を活用して良かった点	今回のように全12回（各クラス4回）の研修会を開催するには、準備を含め多大な労力と経費が負担となり、本事業を活用しなければ開催することは難しいため、本事業を活用したことにより、取組状況に違いのある多くの市町村の取組を支援することができた。		
今後本事業の活用を検討する団体へのアドバイス	クラスごとに複数回、継続して開催することにより、取組状況に応じた内容として、知識の定着を図ることができるなど、研修会の開催方法や内容などに応じて柔軟に対応していただける事業なので、本事業の活用をお勧めします。		